

【ご参考】

株式会社新生銀行  
2004年度 会社説明会

(決算補足資料)

# 目次

	(頁)
1. 業績サマリー（連結）	――― 3
2. 連結損益の状況	――― 4
3. 連結貸借対照表の状況	――― 5
4. 単体損益の状況	――― 6
5. 単体貸借対照表の状況	――― 7
6. 不良債権の状況（単体）	――― 8
7. 自己資本比率と繰延税金資産	――― 9
8. 業績予想	――― 10

# 業績サマリー(連結)

損益の状況(管理会計ベース)	2002年度	2003年度	2004年度
金利収益	661	563	669
非金利収益	414	675	1,141
業務粗利益	1,076	1,239	1,810
経費	673	687	961
実質業務純益	402	551	849
クレジット・コスト(▲引当金取崩益)	▲ 87	▲ 154	▲ 9
法人税及びその他	40	▲ 41	▲ 184
当期純利益(開示ベース)	530	664	674

キャッシュ  
ベース  
747

1株当たり指標	(潜在株式調整後)		
1株当たり純資産額	335.3	378.7	393.45
1株当たり当期純利益	26.2	32.7	34.98

397.10  
38.76

財務比率	2002年度	2003年度	2004年度
Tier I 比率	14.3%	16.2%	7.0%
自己資本比率	20.1%	21.1%	11.8%
ROE (潜在株式調整後)	8.1%	9.4%	8.9%
ROA	0.7%	1.0%	0.9%
非金利収益/業務粗利益	38.5%	54.5%	63.1%
経費率(経費/業務粗利益)	62.6%	55.5%	53.1%

9.8%  
1.0%  
63.1%  
53.1%

不良債権関連比率	<単体~金融再生法基準>		
開示(不良)債権比率	5.7%	2.8%	1.4%
開示(不良)債権保全率	95.5%	90.0%	94.3%

貸借対照表	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末
貸出金	35,023	30,470	34,304
貸倒引当金	▲ 2,165	▲ 1,779	▲ 1,497
有価証券	17,709	14,832	14,782
特定取引資産	3,611	6,350	1,685
繰延税金資産(ネット)	184	228	43
その他資産	12,707	13,336	36,446
資産の部合計	67,069	63,437	85,763
債券、社債	19,135	13,886	13,309
預金(譲渡性預金を含む)	25,769	27,344	34,528
その他	15,365	14,897	29,520
負債の部合計	60,269	56,127	77,357
少数株主持分	1	9	538
資本の部合計	6,798	7,300	7,866

## <単体、不良債権~金融再生法基準>

総与信残高	40,882	35,012	36,211	
開示(不良)債権残高	2,332	973	518	
不良債権に対する 保全	貸倒引当金	▲ 987	▲ 574	▲ 330
	担保・保証等	▲ 1,240	▲ 388	▲ 157

<単位:億円>

# 連結損益の状況

## 1. 損益の状況

【連結】 (億円)

Line No.		2004年度	2003年度	前年度比 増減
1	業務粗利益 *	1,810	1,239	571
2	資金利益	669	563	106
3	役員取引等利益	448	189	259
4	特定取引利益	239	27	212
5	その他業務利益 *	452	459	△7
6	経費	961	687	274
7	実質業務純益 *	849	551	298
8	貸出金償却	100	20	80
9	持分法による投資損益	17	5	12
10	連結調整勘定・無形資産償却額	88	0	88
11	経常利益	544	473	71
12	特別損益	111	215	△104
13	動産不動産処分損益	△6	△16	10
14	貸倒引当金取崩益	107	190	△83
15	東京都事業税還付金	—	26	△26
16	税金等調整前当期純利益	655	689	△34
17	法人税、住民税及び事業税	14	14	△0
18	法人税等調整額	△34	11	△45
19	少数株主利益	1	△0	1
20	当期純利益	674	664	10
21	キャッシュ調整後ベース **	747		

### • 業務粗利益

- ✓ アプラスによる業務粗利益への貢献は、買収完了後の2004年度下期で合計391億円。

### • 経費

- ✓ 単体の経費計上に加え、アプラスの下半期経費分が加わったものの、経費率は全体で低下(55%⇒53%)

### • 貸倒引当金

- ✓ アプラスの経常的な信用コストの計上により、不良債権処理費用の取崩益は単体より連結の方が小さい。(連結:9億円取崩、単体:163億円取崩)

23	一般貸倒引当金繰入(△取崩)	△39	△197	158
24	個別貸倒引当金繰入(△取崩)	△68	7	△75
25	特定海外債権引当勘定繰入額(△取崩)	△0	△0	0
26	貸倒引当金繰入(△取崩)額	△107	△190	83
27	貸出金償却・債権処分損	100	20	80
28	債券売却関連損失引当金繰入(△取崩)	△2	15	△17
29	不良債権処理額(△取崩)	△9	△154	145

上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しております。

\* 業務粗利益・その他業務利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(16年度:168億円、15年度:188億円)を含んでおります。

\*\* (株)アプラスの無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩、及び連結調整勘定に係る償却額(計72億円)を除いたベースであります。

(連結対象会社数)

38	連結子会社数	76	51	25
39	持分法適用会社数	9	4	5

# 連結貸借対照表の状況

【連結】		(単位:億円)		
Line No.	科 目	2004年度	2003年度	比 較
1	(資産の部)			
2	現金預け	2,775	3,127	△352
3	コールローン及び買入手形	700	—	700
4	債券貸借取引支払保証	37	181	△144
5	買入金	3,203	2,469	734
6	特定引当	1,685	6,350	△4,665
7	特許	3,722	2,427	1,295
8	有価証券	14,782	14,832	△50
9	貸出	34,304	30,470	3,834
10	外国為替	85	94	△9
11	その他資産	8,504	3,750	4,754
12	(うち繰アプラス・昭和リース・連結に伴う無形資産)	772	—	772
13	動産	4,189	897	3,292
14	債券繰延資産	2	1	1
15	繰延税金資産	246	229	17
16	連結調整勘定	2,440	—	2,440
17	支払引当	10,581	383	10,198
18	貸倒引当	△1,497	△1,779	282
19	資産の部合計	85,762	63,437	22,325
20	(負債の部)			
21	預渡性預金	30,802	22,634	8,168
22	債券	3,726	4,710	△984
23	コールマネー及び売渡手形	12,426	13,886	△1,460
24	売現先勘定	2,042	1,125	917
25	債券貸借取引受入担保金	—	4,456	△4,456
26	コールマシ	133	292	△292
27	特定取引	691	—	691
28	借付	11,602	3,344	8,258
29	外国為替	0	0	△1
30	その他負債	883	—	883
31	賞与引当	4,127	4,248	△121
32	退職給付引当	102	87	15
33	退職給付引当	33	6	27
34	動産不動産処分損失引当	1	—	1
35	債券売却関連損失引当	—	19	△19
36	特別法上の引当	0	0	0
37	繰延税金負債	202	0	202
38	連結調整勘定	—	9	△9
39	支払引当	10,581	383	10,198
40	負債の部合計	77,357	56,127	21,229
41	(少数株主持分)			
42	少数株主持分	538	9	529
43	(資本の部)			
44	資本金	4,512	4,512	—
45	資本剰余金	185	185	—
46	利益剰余金	3,110	2,507	603
47	株式等評価差額	30	71	△41
48	為替換算調整勘定	27	22	5
49	自己株	△0	△0	△0
50	資本の部合計	7,866	7,300	565
51	負債、少数株主持分及び資本の部合計	85,762	63,437	22,325

- **貸出金** (3,834億円増加)
  - ✓ アプラス連結による貸出金残高は約1,600億円
- **割賦売掛金(その他資産に計上)** (3,770億円増加)
  - アプラスの個品割賦事業に関するもの
- **無形資産、連結調整勘定** (計3,212億円増加)
  - ✓ 2004年9月末のアプラス買収、2005年3月末の昭和リース買収に伴い、2005年3月末時点で、無形資産(772億円)、連結調整勘定(2,440億円)など、「のれん代」約3,212億円を計上。無形資産の内、約670億円はアプラス買収に伴い計上、残りは昭和リース。また、連結調整勘定の内、約1,930億円はアプラス買収に伴い計上、残りは昭和リース
- **動産不動産** (3,292億円増加)
  - ✓ 昭和リースのリース資産3,130億円を計上したことにより増加
- **支払承諾見返** (1兆198億円増加)
  - ✓ ほぼ全額アプラスによる個品割賦提携ローンを含む信用保証業務に関するもの。
- **借入金** (8,258億円増加)
  - ✓ アプラス、昭和リースの銀行借入

(注) 連結貸借対照表は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第3号に準拠して作成しておりましたが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、当連結会計年度からは銀行法施行規則別紙様式第5号に準拠して作成しております。  
 なお、平成15年度末の貸借対照表の科目記列は、当連結会計年度末に合わせて並び替えております。

# 単体損益の状況

Line No.	【単体】	(億円)		
		2004年度	2003年度	前年度比増減
1	業務粗利益*	1,238	1,115	123
2	資金利益	548	577	△29
3	役務取引等利益*	410	375	35
4	特定取引利益	221	21	200
5	その他業務利益	57	140	△83
6	経費	688	640	48
7	人件費	285	278	7
8	物件費	368	336	32
9	税金	33	25	8
10	実質業務純益*	549	474	75
11	株式等損益	5	55	
12	貸出金償却	17	5	
13	個別貸倒引当金繰入**	-	-	
14	その他の債権売却損等	-	-	
15	経常利益	466	448	18
16	特別損益	181	213	
17	動産不動産処分損益	△5	△16	
18	貸倒引当金取崩益**	178	188	
19	償却債権取立益	6	14	
20	東京都事業税還付金	-	26	
21	税引前当期純利益	648	661	
22	法人税、住民税及び事業税	△23	△10	
23	法人税等調整額	△8	△19	
24	当期純利益	680	653	27
25				
26	一般貸倒引当金繰入額(△取崩)	△52	△198	
27	個別貸倒引当金繰入額(△取崩)	△125	10	
28	特定海外債権引当勘定繰入額(△取崩)	△0	△0	
29	貸倒引当金繰入額(△取崩)**	△178	△188	
30	貸出金償却・債権処分損	17	5	
31	債券売却関連損失引当金繰入(△取崩)	△2	15	
32	不良債権処理額(△取崩)	△163	△167	4

\* 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益

(16年度:293億円、15年度258億円)を含んでおります。

\*\* 貸倒引当金は全体で取崩超のため特別利益に計上しております。

## ・資金利益

- ✓ 資金運用残高(平残)はほぼ横ばい
- ✓ 利鞘は微減: 資金運用調達利鞘 1.07% ⇒ 1.03%

## ・役務取引等利益・その他業務利益

- ✓ 主に投資銀行業務による利益が含まれる
- ✓ 役務取引等利益の内訳としては、金銭の信託運用損益(293億円)他、証券化、ノンコースローン、投信、保険等の手数料収入他
- ✓ その他業務利益は、証券化業務の一環として保有している売買目的の買入れ金銭債権や有価証券からの収益(キャピタルゲインを含む)が中心

## ・特定取引利益

- ✓ 新型定期預金等のデリバティブに相当する部分などの対顧マージンが収益の約8割を占め、今後の市場リスクに影響されるようなポジションからの収益が中心ではない

## ・経費

- ✓ リテール部門が本格的に収益貢献してきたことに対応して、広告関連や店舗関連の物件費も増加。また、2004年度より導入された外形標準課税も増加要因
- ✓ ただし、経費率は改善: 57.4% ⇒ 55.6%

## ・貸倒引当金取崩益

- ✓ 引き続き不良債権残高が回収等により減少したこと、財務内容の健全化に応じて貸倒引当金の引当率も低下傾向にあることなどから、一部引当金の取崩益を計上

## ・法人税等調整額

- ✓ 繰延税金資産については、前年同様基本的に今後1年間の収益見通しに基づき計上(2004年3月期より連結納税制度導入済)
- ✓ 今後の収益の見通しが好調なことを反映して、若干の繰延税金資産繰入となり、法人税等調整額は▲8億円

# 単体貸借対照表の状況

Line No.	科 目	2004年度	2003年度	比 較
1	( 資 産 の 部 )			
2	現 金 預 け 金	1,622	3,055	△1,433
3	一 般 預 金	700	—	700
4	債 券 貸 借 引 支 保 証 金	37	181	△144
5	買 入 定 金 取 引 債 権	1,084	912	172
6	特 定 取 引 資 産	1,668	6,334	△4,666
7	金 銭 の 信 託	4,153	3,553	600
8	有 価 証 券	18,202	15,082	3,120
9	貸 出 金	34,437	32,178	2,259
10	外 国 為 替 資 産	85	94	△9
11	そ の 他 の 資 産	2,209	3,345	△1,136
12	動 産 不 動 産	264	241	23
13	債 券 繰 上 償 還 金	2	1	1
14	繰 上 償 還 税 金	235	217	18
15	支 払 承 諾	498	643	△145
16	貸 倒 引 当 金	△1,244	△1,779	535
17	資 産 の 部 合 計	63,963	64,063	△100
18	( 負 債 の 部 )			
19	預 渡 性 預 金	31,562	23,074	8,488
20	債 券 一 般 預 金	3,726	4,710	△984
21	債 券 一 般 預 金	12,468	13,622	△1,154
22	一 般 預 金	2,042	1,125	917
23	売 現 先 勤 定 金	—	4,456	△4,456
24	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	—	292	△292
25	特 定 取 引 負 債	642	903	△261
26	借 入 金	3,253	3,353	△100
27	外 国 為 替 債 権	2	2	0
28	社 会 的 他 の 負 債	500	—	500
29	賞 与 引 当 金	1,286	4,491	△3,205
30	退 職 給 付 引 当 金	76	69	7
31	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	10	4	6
32	債 券 売 却 関 連 損 失 引 当 金	1	—	1
33	支 払 承 諾	—	19	△19
34	支 払 承 諾	498	643	△145
35	負 債 の 部 合 計	56,073	56,770	△697
36	( 資 本 の 部 )			
37	資 本 剰 余 金	4,512	4,512	—
38	資 本 剰 余 金	185	185	—
39	資 本 剰 余 金	185	185	—
40	利 益 剰 余 金	3,132	2,523	609
41	利 益 剰 余 金	62	48	14
42	当 期 未 処 分 利 益	3,070	2,474	596
43	当 期 純 利 益	680	653	27
44	株 式 等 評 価 差 額	58	71	△13
45	自 己 株	△0	△0	△0
46	資 本 の 部 合 計	7,889	7,292	596
47	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	63,963	64,063	△100

(注)貸借対照表は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第2号の2に準拠して作成しておりましたが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、当年度からは銀行法施行規則別紙様式第3号の2に準拠して作成しております。  
なお、平成15年度末の貸借対照表の科目配列は、当年度末に合わせて並び替えております。

## ・貸出金

- ✓ 2004年度、貸出金残高は2,259億円増加
- ✓ 主な内訳は、不動産向けノンリコースローン894億円増加(4,878億円⇒5,772億円)、住宅ローンが1,207億円の増加(1,685億円⇒2,892億円)
- ✓ 貸出金残高のうち、ノンリコースローン、アセットバックローン、レバレッジドファイナンス等の新型ローンの占める割合は約2割弱

## ・有価証券

- ✓ 国債残高は低下(8,683億円⇒5,867億円)
- ✓ 関係会社株式は大幅に増加(247億円⇒3,819億円)
- ✓ 社債は、銀行社債や政府保証債を中心に増加(2,872億円増)

## ・金銭の信託

- ✓ 主としてクレジットトレーディング業務で購入した資産や、証券化を目的として購入した資産を金銭の信託を通して保有
- ✓ 2004年度はクレジットトレーディング関連資産の積み上げにより増加

## ・特定取引資産

- ✓ トレーディング目的の商品国債の保有残高は減少

## ・預金・譲渡性預金

- ✓ 個人預金は15,785億円から22,777億円に増加(+6,991億円)。PoweredOneを中心とした新型定期預金等の増加が寄与

# 不良債権の状況(単体)

## 【再生法開示債権(単体)】

	(億円)				
	2005年3月末	2004年9月	2004年3月	下半期増減	年間増減
要管理債権	65	67	173	▲2	▲108
危険債権	421	570	689	▲149	▲268
破産更生債権等	31	100	111	▲68	▲80
計	518	737	973	▲219	▲456
総与信残高	36,211	36,723	35,012	▲512	+1,199
①/②	1.43%	2.01%	2.78%	▲0.58%	▲1.35%
(参考) 要注意債権以下	1,237	1,674	2,245	▲437	▲1,008

## 【貸倒引当金残高(単体)】

	(億円)				
	2005年3月末	2004年9月	2004年3月	下半期増減	年間増減
一般貸倒引当金	561	517	617	+44	▲56
個別貸倒引当金	683	1,068	1,161	▲385	▲478
特定海外債権引当勘定	0	0	0	▲0	+0
貸倒引当金計	1,244	1,586	1,779	▲342	▲535

## 【債務者区分毎の引当率(単体)】

	2005年3月末	2004年9月末	2004年3月末
実質破綻・破綻先債権、無担保部分の	100.00%	100.00%	100.00%
破綻懸念先債権、無担保部分の	92.98%	97.04%	99.56%
要管理先債権、無担保部分の	83.92%	93.04%	94.25%
その他要注意先債権、無担保部分の	30.29%	27.17%	25.72%
債権額の	11.37%	10.93%	11.91%
正常先債権 債権額の	0.73%	0.78%	0.98%

## 【保全率(単体)2005年3月末現在】

	債権額	保全額		保全率
		貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31	-	31	100.0
危険債権	421	303	95	94.6
要管理債権	65	28	30	89.5
合計	518	331	157	94.3

## • 金融再生法開示不良債権

- ✓ 2005年3月末には、お取引先からの返済、債権譲渡等に伴い、金融再生法開示不良債権は518億円(対前期比456億円減)となり、不良債権比率は1.43%に低下
- ✓ 要注意債権以下の総額は、正常債権化や上記不良債権の処理により、1,008億円減少し、1,237億円となり、正常先債権比率は増加(94% ⇒ 97%)

## • 貸倒引当金・引当率

- ✓ 貸倒引当金(1,244億円)のうち、金融再生法開示不良債権に対応した貸倒引当金は330億円
- ✓ 要注意先(除、要管理先)の無担保債権部分に対する引当率は、2004年3月末比微増
- ✓ 正常先債権に対する引当率は、貸倒実績率が徐々に改善してきているため2004年3月末比低下(0.98% ⇒ 0.73%)

## • 保全率

- ✓ 貸倒引当金に、担保保証等を加えた保全額は、金融再生法開示不良債権(518億円)に対して、488億円となり、保全率は94.3%と高水準を維持

# 自己資本比率と繰延税金資産

## 【自己資本比率(連結)】

(億円)

	2005年3月末	2004年9月	2004年3月	下半期増減	年間増減
Tier I	4,630	4,865	7,203	▲235	▲2,573
Tier II	3,386	2,365	2,268	+1,021	+1,118
控除項目	▲227	▲53	▲49	▲174	▲178
自己資本金額	7,789	7,178	9,422	+611	▲1,633
リスクアセット	66,128	60,855	44,587	+5,273	+21,541
連結自己資本比率	11.77%	11.79%	21.13%	▲0.02%	▲9.36%
Tier I 比率	7.00%	7.99%	16.15%	▲0.99%	▲9.15%

## ・連結自己資本比率・Tier I 比率

- ✓ 2004年9月末のアップラス買収、2005年3月末の昭和リース買収に伴い、2005年3月末時点で、無形資産(772億円)、連結調整勘定(2,440億円)など、「のれん代」約3,212億円を計上。自己資本比率規制上は、「のれん代」はTier I から控除されるため、リスクアセットの増加を含め、連結自己資本比率は11.77%、Tier I 比率は7.00%となった

## 【繰延税金資産(連結)】

(金額:億円)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の繰延税金資産	自己資本比率
		Tier I	Tier II		
2002年3月期	57,592	9,818	6,143	3,681	17.04%
2003年3月期	46,228	9,295	6,598	2,733	20.10%
2004年3月期	44,587	9,422	7,203	2,268	21.13%
2005年3月期	66,128	7,789	4,630	43	11.77%

## ・ネット繰延税金資産

- ✓ アプラス、昭和リース連結に伴い計上した無形資産等により発生した繰延税金負債を計上したことから大幅に減少
- ✓ Tier I に占めるネット繰延税金資産の割合は0.9%に低下

(参考: 平成16年度決算の概要補足資料より)

### 繰延税金資産の算出根拠について

当行は、一時国有化時代の不良債権処理に伴う引当処理により、平成17年3月末現在、約4,200億円の税務上の繰越欠損金と、約2,000億円の将来減算一時差異を有しております。課税所得見積もり期間につきましては、引き続き1年を採用しております。また、平成15年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

#### 1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

・今後1年間の収益見通しに基づき算出しております。

実質業務純益	620億円
税引前当期純利益	652億円
調整前課税所得(連結納税勘案後) (A)	699億円

(参考) 過去5年間の調整前課税所得【単体】

(億円)

平13/3期	平14/3期	平15/3期	平16/3期	平17/3期
907	399	519	661	648

#### 2. 繰延税金資産の純額(平17/3【単体】)

上記(A)調整前課税所得に対応する繰延税金資産	: 275億円
繰延税金負債(株式等評価差額金)	: 39億円
貸借対照表上の繰延税金資産	: 235億円

#### 3. Tier I に占める割合【連結】

(億円)

	平16/3期	平16/9期	平17/3期
繰延税金資産(繰延税金負債*控除後)	228	74	43
Tier I	7,203	4,865	4,630
Tier I に占める割合	3.2%	1.5%	0.9%

\*株式等評価差額金、無形資産より発生。

# 業績予想

## 【連結】

(億円)

	2005年度予想 (予想)		2004年度実績	
	2005年度中間期	2004年度中間期	2004年度中間期	2004年度実績
実質業務純益 *	550	1,200	343	849
経常利益	280	620	285	544
当期(中間)純利益	280		407	674
キャッシュ調整後ベース **	430			747

### • 連結当期純利益

✓ 連結当期純利益の次年度予想630億円には、アプラス、昭和リースの連結調整勘定及び無形資産の償却見込額300億円(無形資産償却に伴う繰延税金負債取崩控除後)が含まれる。これを控除した、キャッシュ調整後ベースの当期純利益は930億円と、増益を予想している。

\* 実質業務純益は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様基準で作成しております。

\*\* (株)アプラス・昭和リースの無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩、及び連結調整勘定に係る償却額を除いたベース(平成17年度予想:300億円、平成16年度実績72億円)

## 【単体】

(億円)

	2005年度予想 (予想)		2004年度実績	
	2005年度中間期	2004年度中間期	2004年度中間期	2004年度実績
実質業務純益 *	300	620	292	549
経常利益	300	620	246	466
当期(中間)純利益	320	680	372	680

\* 経営健全化計画ベース